

2005年3月29日

WO 2005/031455

PCT/JP2004/014791

1  
JAPANESE PATENT OFFICE MAR 2006

## 明細書

### ディスプレイ装置

#### 5 技術分野

本発明は、コヒーレント光をスクリーンへ投射または透過させて映像を映し出すディスプレイ装置に関するものである。

#### 背景技術

- 10 コヒーレント光を用いた従来のディスプレイ装置として第4図にその一例を示す。光源部50には波長450nm(青色)のレーザー、波長520nm(緑色)のレーザー、波長630nm(赤色)のレーザーが収められている。3つのレーザー光は光学部品やスキャニングユニットなどを用いて受像部51へ投影もしくはスキャンされ、映像として映し出される。波長450nm(青色)、波長520nm(緑色)、波長630nm(赤色)のレーザー光を用いることで色域が拡大され、色再現性の向上が実現でき、より実物に近い色で映像を表現することができる。また、光源としてレーザーを用いることでランプを用いた場合に比べ消費電力の低減を図れるほか、コヒーレント光であるため光学部品の削減による装置の小型化が期待できる。
- 15 しかし、コヒーレント光であるレーザー光を受像部へ投射して映像を映し出す場合、受像部から反射したレーザー光が干渉することにより発生するスペックルノイズによって、映像がギラギラと見えたり映像に明暗が発生したりする。スペックルノイズの発生原理を、第5図を用いて説明する。第5図は受像部を横から見た図である。受像部1の表面は通常完全平面では無く凸凹した状態になっている。光源部4から受像部1へ照射された光線2および光線3は受像部1で反射され図中A点で交錯する。A点において各光線の位相が一致すると(光路長の差が1波長分になると)、光線2と3が干渉し、強度が強くなる。また、光路長の差が1/2波長分ずれた場合、光の強度は低下してしまう。このような理由で発生したスペックルノイズにより、映し出された映像に強度斑が発生し、人間の目に

はギラギラ見えたり、明暗の斑が発生したりしてしまう。結果として投射された映像の画質が低下し、見る者に不快感を与えたり疲労感を与えたりするため、製品価値の大きな低下が生じてしまう。

このスペックルノイズを防止する方法として、例えば、受像部へ照射するレーザー光の位相を予めずらす方法が提案されている（特開2003-98476号公報；特許文献1）。第6図は特許文献1に記載されたスペックルノイズを低減するためのレーザー表示システムの概略構成図である。第6図に示すように、レーザー表示システム100は、レーザー120と、ビーム拡大オプティクス124と、拡散器134と、ビーム整形オプティクス138とを備える。レーザー120は連続またはパルス方式で所望の波長のレーザビーム122を放射する。ビーム拡大オプティクス124はレーザビーム122を拡大し、ビーム整形オプティクス138の開口部を満たすのに必要な径を有する平行ビーム132を発生する。ビーム拡大オプティクス124は発散レンズ126とコリメーティングレンズ130とを含む。発散レンズ126はレーザビーム122を発散ビーム128に変換する。コリメーティングレンズ130は発散ビーム128を平行ビーム132に変換する。拡散器134はレーザー120とビーム整形オプティクス138との間に配置され、運用付与手段136によって移動される。レーザー表示システム100では拡散器134を用いてビームの位相状態をランダムにし、スクリーン160での干渉ポイントをランダムにしてスペックルノイズを低減させている。

しかしながら、前記特許文献1に記載のレーザー表示システムの構成では拡散器を用いるため、拡散器の透過時に光出力の減衰が生じてしまい、拡散器による位相状態のランダム化を効率よく行うほど、透過時の減衰が大きくなる。そのため、大きなレーザー出力が必要になってしまふ。ディスプレイ用の光源として用いられているレーザーの出力はすでにかなり高出力（1W以上）であるのが普通であり、出力を上げることは技術的に難しいだけでなく、大きな消費電力を要する。レーザー出力の増加は、レーザー光源を用いたディスプレイ装置を民生化する際の大きな障害となる。

## 発明の開示

上記の課題を解決するため、本発明は、コヒーレント光を出射して映像を映し出す装置と、コヒーレント光を投影する受像部とを備え、前記受像部が、その前面または背面に供給される気流により振動することを特徴とする。

5 これにより、本発明によれば、光源部内のコヒーレント光の減衰を最小にした状態でスペックルノイズを低減することができる。

また、本発明は、前記気流が前記ディスプレイ装置内の冷却ファンにより供給されることを特徴とする。

10 また、本発明は、前記受像部が2枚以上のスクリーンで構成され、前記2枚以上のスクリーンのうちの少なくとも1枚のスクリーンが振動することを特徴とする。

また、本発明は、前記受像部がスピーカーの機能を備えることを特徴とする。

これにより、本発明によれば、前記受像部を構成するスクリーン自体をスピーカーとして機能させることでスペックルノイズを低減できるとともに、システム15 の省スペース化が可能となる。

また、本発明は、前記受像部が高周波の音波を発生することを特徴とする。

これにより、本発明によれば、高周波発生信号をスクリーンに与えることで、ディスプレイ装置より出力されるコンテンツが無音時においてもスクリーンを振動させることができる。

20 また、本発明は、前記高周波の周波数は20000Hz以上であることを特徴とする。

これにより、本発明によれば、人間には聞こえない音波で受像部が振動して、不快感を与えることなくスペックルノイズを低減することができる。

さらに、上記の課題を解決するため、本発明は、コヒーレント光を出射して映像を映し出す装置と、コヒーレント光を投影する受像部とを備え、前記受像部が電気的作用により振動することを特徴とする。

これにより、本発明によれば、スクリーンの振動発生時の静穏性を向上させつつ、スペックルノイズを低減することができる。

また、本発明は、前記受像部が2枚以上のスクリーンで構成され、前記2枚以

上のスクリーンのうちの、少なくとも1枚のスクリーンにコイルが形成され、その他のスクリーンの少なくとも1枚のスクリーンに磁性体が設けられることを特徴とする。

## 5 図面の簡単な説明

第1図は、本発明の実施の形態1に係るディスプレイ装置の概略構成図である。

第2図は、本発明の実施の形態2に係るディスプレイ装置の概略構成図である。

第3図は、本発明の実施の形態3に係るディスプレイ装置の概略構成図である。

第4図は、従来のディスプレイ装置の概略構成図である。

10 第5図は、スペックルノイズ発生原理を説明するための図である。

第6図は、従来のディスプレイ装置の概略構成図である。

## 発明を実施するための最良の形態

レーザーを光源として用いたディスプレイ装置においてはスペックルノイズと  
15 呼ばれるノイズが発生し、投影された画像に色むらが発生し、見る者にギラギラ  
した感じを与えててしまう。これは、光源であるレーザーの波長帯域幅が非常に狭  
く、ほぼ単一の波長で、さらに位相がそろっており、反射波が干渉しやすくなっ  
ているためである。そこで、反射光同士の干渉を防止する必要がある。干渉を防  
止するアプローチとして、受像部からの反射光の位相をランダムに変化させること  
20 が挙げられる。

以下、本発明の実施の形態では、コヒーレント光であるレーザー光を出射して  
映像を映し出す装置（以下光源部とする）とレーザー光を投影する受像部とを有  
するディスプレイ装置において、受像部からの反射光の位相をランダムに変化さ  
せてスペックルノイズを低減させる方法について説明する。

## 25 (実施の形態1)

第1図は本発明の実施の形態1に係るディスプレイ装置を横から見た図である。  
第1図に示すように、本発明の実施の形態1に係るディスプレイ装置は、受像部  
1と、光源部4と、送風装置8とを有する。また、受像部1は2枚のスクリーン  
6、7から構成される。スクリーン6、7の材料は、コヒーレント光を反射する

ものであればなんでも良く、例えば、一般的なオーバーヘッドプロジェクター(OHP)用のスクリーンに使用される材料であっても良い。

光源部4より出射された光線2および3は受像部1に投射される。投射されたレーザー光はスクリーン6または7により反射され、映像として表現される。本5発明の実施の形態1においてはスクリーン7で反射することにする。なお、スクリーン7を透明なスクリーンとし、スクリーン6で反射させても良い。透明のスクリーンの材料としては、例えば、透明のビニールや、透明のフィルムが挙げられる。スクリーン6とスクリーン7との間に気体を流すための送風装置8をスクリーンの端に設置する。スクリーン6とスクリーン7との間隔を狭くすることで10送風装置8より発生される気流はスクリーン6とスクリーン7との間を高速で通過し、スクリーン6、7は高速で振動する。送風装置8より供給される気流をランダムに変化させるとスクリーン6、7の形状は常に異なる形状となるため、干渉の発生するA点の位置がランダムに変化する。A点の位置が時間的に常に変化するため、人間の目には強度が平均化されて見える。このような理由から、人間15の目には色むらが無くなっている見える。実際に送風装置8を用いてスクリーン6とスクリーン7との間に気体をランダムに流してレーザー光を照射してみたところ、スペックルノイズの低減が確認された。

このように、本発明の実施の形態1に係るディスプレイ装置によれば、受像部の前面または背面に気流を供給し、受像部を振動させるという簡単な構成でスペックルノイズを低減することができる。さらに、投射されるレーザー光の減衰を防止することもできる。

なお、前記実施の形態1においては、スクリーンへレーザー光を照射し、反射光をモニターするディスプレイ装置（前面投射型）について説明したが、レーザー光がスクリーンを透過するタイプ（背面投射）のディスプレイ装置についても25同様な効果が得られるのは自明である。

また、前記実施の形態1においては、受像部1が2枚のスクリーン（スクリーン6、7）から構成され、スクリーン6、7が振動する場合について説明したが、本発明はこれに限るものではなく、受像部1が2枚以上のスクリーンから構成され、そのうちの少なくとも1枚のスクリーンが振動することでも良い。

また、気流を供給する送風装置として、ディスプレイ装置内に配置されている冷却用のファンを用いても良い。背面投射型のディスプレイ装置内に冷却用もしくは温度安定化用にファンが取り付けられている場合があるが、そのファンを用いてスクリーンへ気流を供給すれば部品点数の増加なしにスペックルノイズの低減が実現できる。前面投射型のディスプレイにおいてもスクリーンと光源部との距離が近い場合には有効である。

(実施の形態 2)

第2図は、本発明の実施の形態2に係るディスプレイ装置を横から見た図であり、第1図と同一の構成要素については同一符号を付す。本発明の実施の形態2に係るディスプレイ装置は、2枚以上のスクリーンから構成され、そのうちの少なくとも1枚のスクリーンが振動する受像部をスピーカーとして機能させることを特徴とする。

以下、受像部1が2枚のスクリーンから構成される場合を例に挙げ説明する。第2図に示すように、ディスプレイ装置の受像部1は2枚のスクリーン6、7により構成される。スクリーン6、7の周囲はシールド部11により密閉されている。スクリーン6とスクリーン7との間には気体が充填されている。また、シールド部11の一部からスクリーン6とスクリーン7との間の気体を動かすもの(例えば、音声信号)が供給されることで、スクリーン6または7を振動させることができる。本発明の実施の形態2に係るディスプレイ装置ではスクリーン7がより振動する構成となっている。また、スクリーン6とスクリーン7との間に充填された気体を動かし、スクリーンを振動させ、受像部1をスピーカーとして機能させることで、受像部1から音波を発生させることが可能になる。スクリーン6、7およびシールド部11からなる音声出力システムを以下ではフィルムスピーカーと呼ぶことにする。このフィルムスピーカーへ音声信号が供給されるとスクリーン7が振動するため、光源部4より照射された光線2および3が受像部1へ照射される位置が光の屈折により微妙に変化する。このことはスクリーンから反射される光線の位置が微妙に変化し続けることと同等であり、実施の形態1と同様に、反射光の強度が大きく見えるA点の位置は変化する。よって、投射されるレーザー光の減衰なしにスペックルノイズを防止できる。また、フィルムス

ピーカーを用いた場合、受像部1自体がスピーカーとして機能するため、別途スピーカーのシステムを付加する必要が無いためディスプレイシステムとしての省スペース化も同時に実現できる。

ただし、静止画や無音の動画コンテンツを表示する場合においては音声がない  
5 ためにスクリーンの振動が発生せず、スペックルノイズが発生してしまう。そこで、コンテンツからの音声信号が無い場合においてもフィルムスピーカーへ信号を与える必要がある。人間の聴覚は 20000 Hz 以上の音を感じ取りにくい。よって、20000 Hz 以上の音が出力されるランダム信号（以下、高周波発生信号とする）をフィルムスピーカーへ供給し、受像部1から高周波の音波を発生  
10 させる。実際に、高周波発生信号をフィルムスピーカーに与えると、人間には無音と感じられた状態でスクリーンをランダムに振動させることが可能となった。このことから、コンテンツからの音声信号がある場合においても高周波発生信号をスクリーンへ供給しておけば、スペックルノイズの防止はより確実になる。

以上のように、本発明の実施の形態2に係るディスプレイ装置によれば、2枚  
15 以上のスクリーンと、前記スクリーンの周囲を密封するシールド部とからなる受像部をスピーカーとして機能させるようにしたことで、スペックルノイズを低減できるとともに、ディスプレイシステムの省スペース化が実現できる。

なお、本発明の実施の形態2において、スクリーンへレーザー光を照射し、反射光をモニターするディスプレイ装置について説明したが、レーザー光がスクリーンを透過するタイプのディスプレイ装置についても同様な効果が得られるのは自明である。

### （実施の形態3）

第3図は、本発明の実施の形態3に係るディスプレイ装置を横から見た図であり、第1図と同一の構成要素については同一符号を付す。本発明の実施の形態3に係るディスプレイ装置は受像部1が2枚以上のスクリーンから構成され、そのうちの、少なくとも1枚のスクリーンにコイルを形成し、その他のスクリーンの少なくとも1枚のスクリーンに磁性体である金属膜を設けることを特徴とする。

以下、受像部1が2枚のスクリーンから構成される場合を例に挙げ説明する。本発明の実施の形態3に係るディスプレイ装置では、第3図に示すように、受像

部1をスクリーン6、7から構成し、また、スクリーンを振動させる手段としてコイル9がスクリーン6に、金属膜10がスクリーン7に設けられている。金属膜10には磁性体であるFeを用いる。コイル9に電流をランダムに流すことによりスクリーン7が振動するため、干渉の発生するA点の位置がランダムに変化し、スペックルノイズが低減されることになる。さらに本構造を採用することで振動発生時の静穏性を向上させることもできる。

以上のように、本発明の実施の形態3に係るディスプレイ装置によれば、2枚以上のスクリーンから受像部を構成し、そのうちの、少なくとも1枚のスクリーンにコイルを形成し、その他のスクリーンの少なくとも1枚のスクリーンに磁性体である金属膜を形成するようにして、前記金属膜を振動させるようにしたことから、振動発生時の静穏性を向上させつつ、スペックルノイズを低減することができる。

なお、本発明の実施の形態3では、金属膜10としてFeを用いる場合について説明したが、金属膜10はFe以外の磁性体材料、例えばNiや、Coを用いてもよい。

#### 産業上の利用可能性

本発明にかかるディスプレイ装置は、コヒーレントな光源を有する表示用デバイスとして有用である。

## 請求の範囲

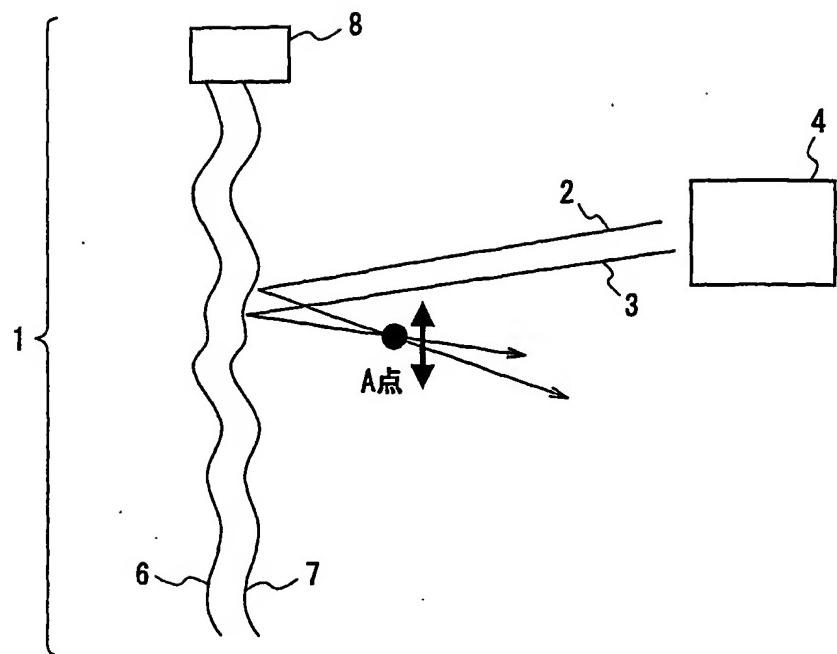
1. コヒーレント光を出射して映像を映し出す装置と、  
コヒーレント光を投影する受像部とを備え、  
前記受像部は、その前面または背面に供給される気流により振動する、  
ことを特徴とするディスプレイ装置。
2. 請求の範囲第1項に記載のディスプレイ装置において、  
前記気流は前記ディスプレイ装置内の冷却ファンにより供給される、  
ことを特徴とするディスプレイ装置。
3. 請求の範囲第1項に記載のディスプレイ装置において、  
前記受像部は2枚以上のスクリーンで構成され、前記2枚以上のスクリーンの  
うちの少なくとも1枚のスクリーンが振動する、  
ことを特徴とするディスプレイ装置。
4. 請求の範囲第3項に記載のディスプレイ装置において、  
前記受像部はスピーカーの機能を備える、  
ことを特徴とするディスプレイ装置。
5. 請求の範囲第3項に記載のディスプレイ装置において、  
前記受像部は高周波の音波を発生する、  
ことを特徴とするディスプレイ装置。
6. 請求の範囲第5項に記載のディスプレイ装置において、  
前記高周波の周波数は20000Hz以上である、  
ことを特徴とするディスプレイ装置。
7. コヒーレント光を出射して映像を映し出す装置と、  
コヒーレント光を投影する受像部とを備え、  
前記受像部は電気的作用により振動する、  
ことを特徴とするディスプレイ装置。
8. 請求の範囲第7項に記載のディスプレイ装置において、  
前記受像部は、2枚以上のスクリーンで構成され、  
前記2枚以上のスクリーンのうちの、少なくとも1枚のスクリーンにコイルが

形成され、その他のスクリーンの少なくとも1枚のスクリーンに磁性体が設けられる、

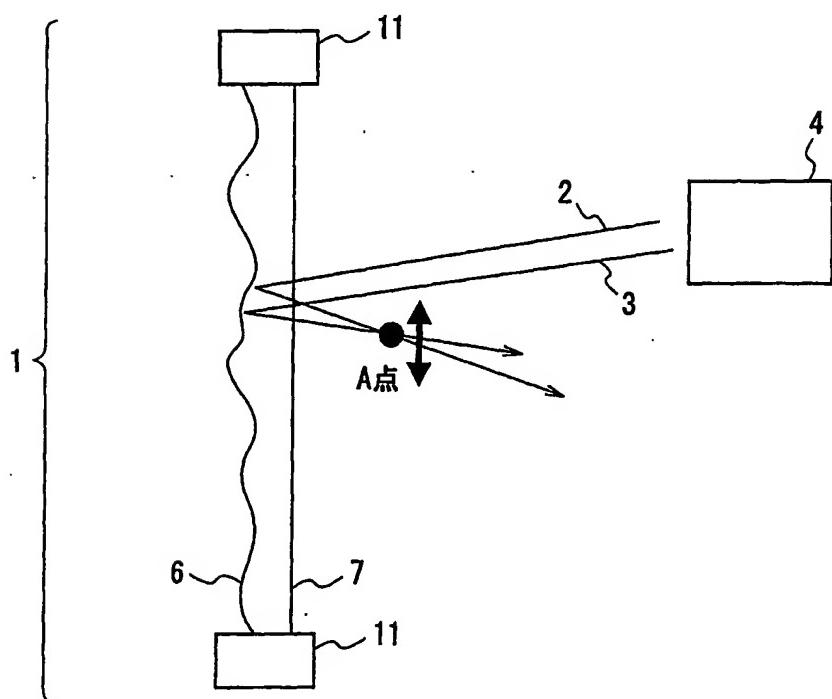
ことを特徴とするディスプレイ装置。

1/3

第1図

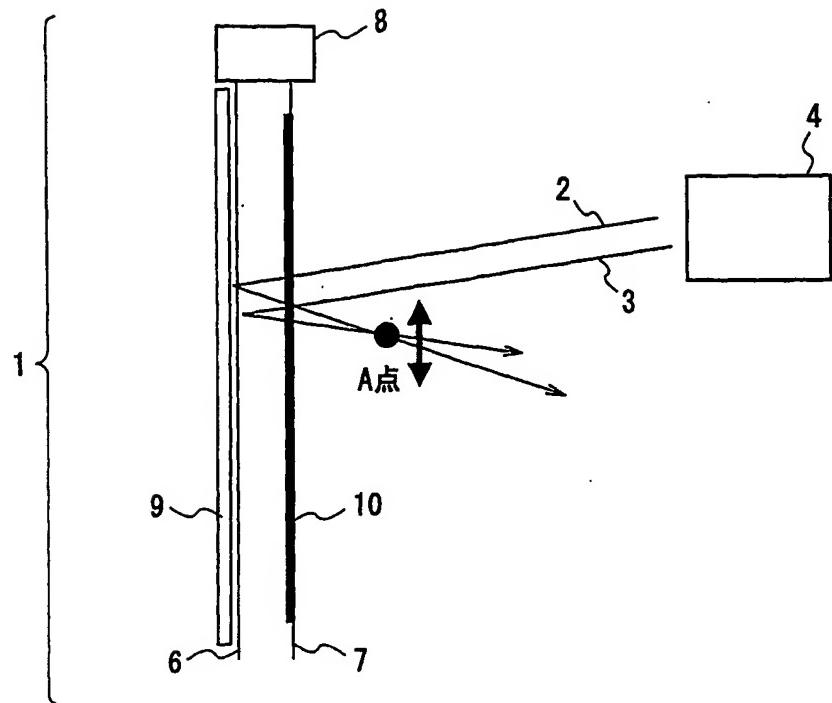


第2図

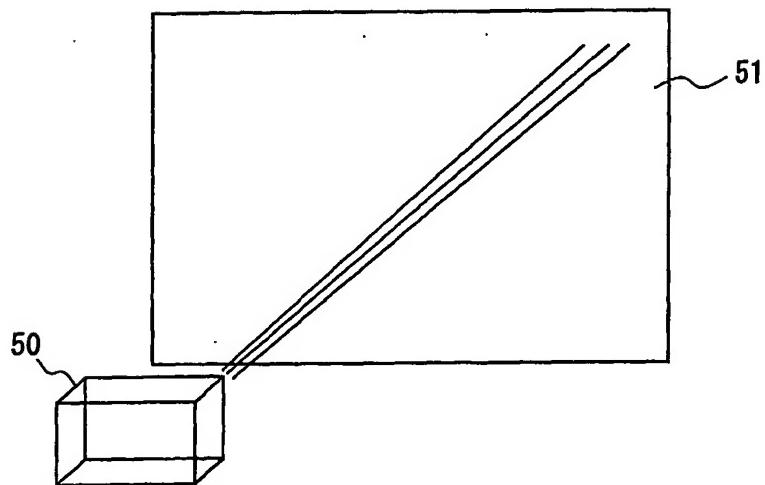


2/3

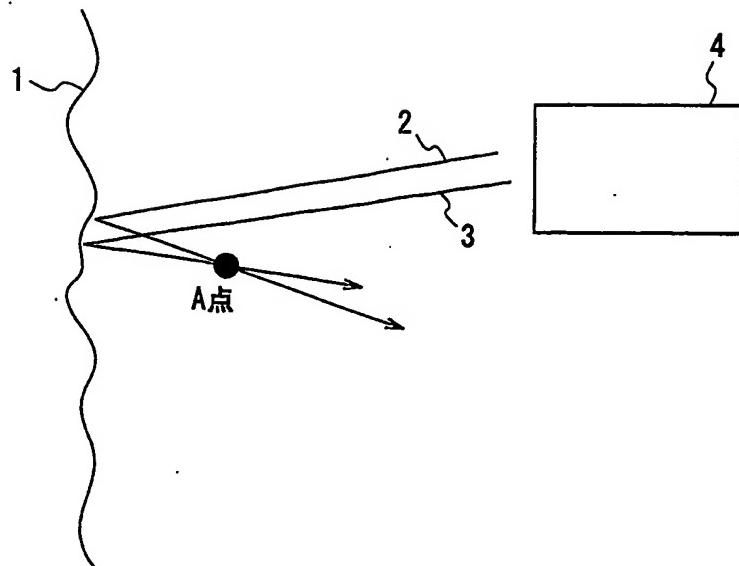
第3図



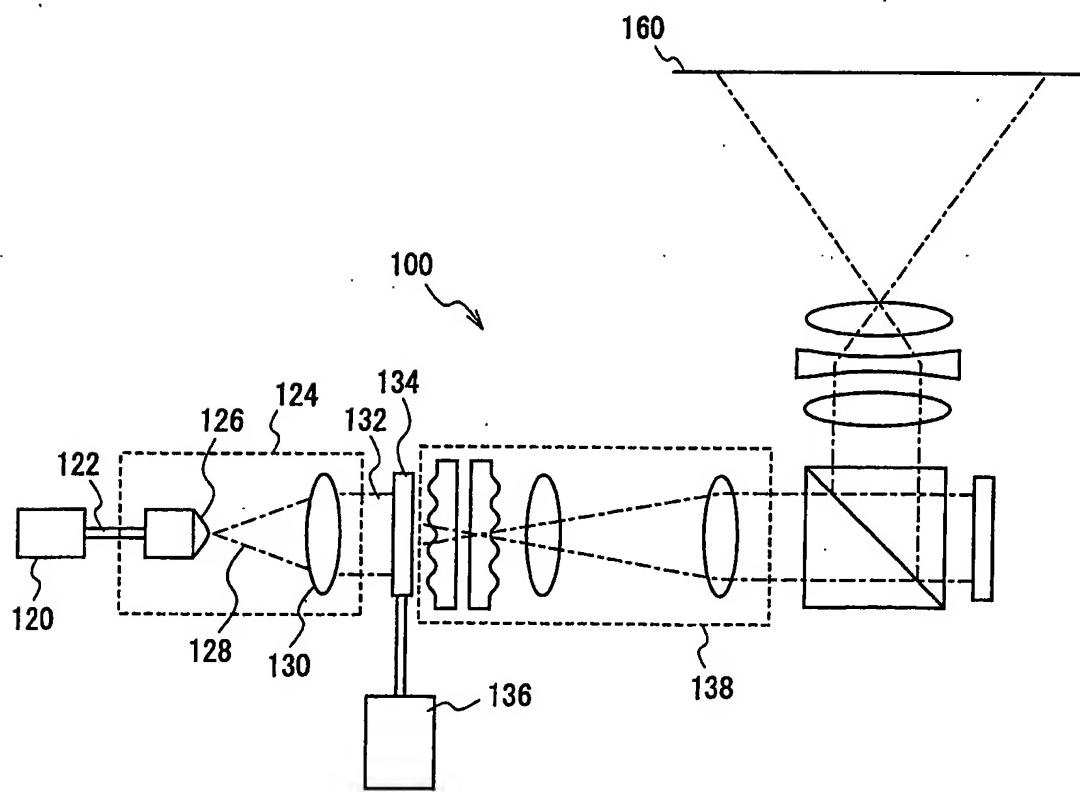
第4図



第5図



第6図



## INTERNATIONAL SEARCH REPORT

International application No.

PCT/JP2004/014791

## A. CLASSIFICATION OF SUBJECT MATTER

Int.C1' G03B21/60, G03B21/00, G02B27/48, H04N5/74

According to International Patent Classification (IPC) or to both national classification and IPC

## B. FIELDS SEARCHED

Minimum documentation searched (classification system followed by classification symbols)

Int.C1' G03B21/60, G03B21/00, G02B27/48, H04N5/74

Documentation searched other than minimum documentation to the extent that such documents are included in the fields searched

Jitsuyo Shinan Koho	1922-1996	Toroku Jitsuyo Shinan Koho	1994-2004
Kokai Jitsuyo Shinan Koho	1971-2004	Jitsuyo Shinan Toroku Koho	1996-2004

Electronic data base consulted during the international search (name of data base and, where practicable, search terms used)

## C. DOCUMENTS CONSIDERED TO BE RELEVANT

Category*	Citation of document, with indication, where appropriate, of the relevant passages	Relevant to claim No.
A Y	JP 2003-262920 A (Seiko Epson Corp.), 19 September, 2003 (19.09.03), Full text; all drawings (Family: none)	1-6 7,8
A Y	JP 2001-100317 A (Mitsubishi Rayon Co., Ltd.), 13 April, 2001 (13.04.01), Full text; all drawings (Family: none)	1-6 7,8
A Y	JP 5-38639 A (Yamaha Corp.), 25 May, 1993 (25.05.93), Full text; all drawings (Family: none)	3-7 8

 Further documents are listed in the continuation of Box C. See patent family annex.

* Special categories of cited documents: "A" document defining the general state of the art which is not considered to be of particular relevance "E" earlier application or patent but published on or after the international filing date "L" document which may throw doubts on priority claim(s) or which is cited to establish the publication date of another citation or other special reason (as specified) "O" document referring to an oral disclosure, use, exhibition or other means "P" document published prior to the international filing date but later than the priority date claimed	"T" later document published after the international filing date or priority date and not in conflict with the application but cited to understand the principle or theory underlying the invention "X" document of particular relevance; the claimed invention cannot be considered novel or cannot be considered to involve an inventive step when the document is taken alone "Y" document of particular relevance; the claimed invention cannot be considered to involve an inventive step when the document is combined with one or more other such documents, such combination being obvious to a person skilled in the art "&" document member of the same patent family
--	--

Date of the actual completion of the international search  
22 December, 2004 (22.12.04)Date of mailing of the international search report  
11 January, 2005 (11.01.05)Name and mailing address of the ISA/  
Japanese Patent Office

Authorized officer

Facsimile No.

Telephone No.

## INTERNATIONAL SEARCH REPORT

International application No.

PCT/JP2004/014791

## C (Continuation). DOCUMENTS CONSIDERED TO BE RELEVANT

Category*	Citation of document, with indication, where appropriate, of the relevant passages	Relevant to claim No.
A	JP 2001-142148 A (Matsushita Electric Industrial Co., Ltd.), 25 May, 2001 (25.05.01), Full text; all drawings (Family: none)	1-6

## 国際調査報告

国際出願番号 PCT/JP2004/014791

## A. 発明の属する分野の分類(国際特許分類(IPC))

Int. C1' G03B21/60, G03B21/00, G02B27/48, H04N5/74

## B. 調査を行った分野

調査を行った最小限資料(国際特許分類(IPC))

Int. C1' G03B21/60, G03B21/00, G02B27/48, H04N5/74

最小限資料以外の資料で調査を行った分野に含まれるもの

日本国実用新案公報 1922-1996年  
 日本国公開実用新案公報 1971-2004年  
 日本国登録実用新案公報 1994-2004年  
 日本国実用新案登録公報 1996-2004年

国際調査で使用した電子データベース(データベースの名称、調査に使用した用語)

## C. 関連すると認められる文献

引用文献の カテゴリー*	引用文献名 及び一部の箇所が関連するときは、その関連する箇所の表示	関連する 請求の範囲の番号
A	J P 2003-262920 A (セイコーエプソン株式会社) 2003. 09. 19	1-6
Y	全文、全図(ファミリーなし)	7, 8
A	J P 2001-100317 A (三菱レイヨン株式会社) 2001. 04. 13	1-6
Y	全文、全図(ファミリーなし)	7, 8

 C欄の続きにも文献が列挙されている。 パテントファミリーに関する別紙を参照。

## \* 引用文献のカテゴリー

「A」特に関連のある文献ではなく、一般的技術水準を示すもの  
 「E」国際出願日前の出願または特許であるが、国際出願日以後に公表されたもの  
 「L」優先権主張に疑義を提起する文献又は他の文献の発行日若しくは他の特別な理由を確立するために引用する文献(理由を付す)  
 「O」口頭による開示、使用、展示等に言及する文献  
 「P」国際出願日前で、かつ優先権の主張の基礎となる出願

## の日の後に公表された文献

「T」国際出願日又は優先日後に公表された文献であって出願と矛盾するものではなく、発明の原理又は理論の理解のために引用するもの  
 「X」特に関連のある文献であって、当該文献のみで発明の新規性又は進歩性がないと考えられるもの  
 「Y」特に関連のある文献であって、当該文献と他の1以上の文献との、当業者にとって自明である組合せによって進歩性がないと考えられるもの  
 「&」同一パテントファミリー文献

国際調査を完了した日

22. 12. 2004

国際調査報告の発送日

11. 1. 2005

国際調査機関の名称及びあて先

日本国特許庁 (ISA/JP)

郵便番号 100-8915

東京都千代田区霞が関三丁目4番3号

特許庁審査官(権限のある職員)

倍田 昌男

2M 8530

電話番号 03-3581-1101 内線 3274

C (続き) . 関連すると認められる文献		
引用文献の カテゴリー*	引用文献名 及び一部の箇所が関連するときは、その関連する箇所の表示	関連する 請求の範囲の番号
A	JP 5-38639 U (ヤマハ株式会社) 1993. 05. 25	3-7
Y	全文、全図 (ファミリーなし)	8
A	JP 2001-142148 A (松下電器産業株式会社) 2001. 05. 25 全文、全図 (ファミリーなし)	1-6